

44年ぶりに黒字となった旅行収支

～旅行収支の改善は今後も続く見込み～

経済調査部 高橋 大輝

(要旨)

- 2013年の経常収支は、貿易収支の大幅赤字を背景に3.2兆円と低水準の黒字に留まった。そうした中、着々と改善を続けているのが旅行収支である。2014年4月には原数値ではあるが、44年ぶりの黒字となった。今後、人口減少による経済の停滞が懸念される日本において、海外からの旅行客の取り込みは新たな外需の獲得方法として期待されており、今後も改善は続くのか考えてみたい。
- 旅行収支受取額は、日本から近いアジア諸国の経済発展などを背景に2000年以降訪日外客数が大きく増加したことから増加傾向での推移が続いている。他方、旅行収支支払は一人当たりの支出金額の減少を背景に減少傾向で推移している。
- 旅行収支受取の増加傾向、支払の減少傾向は今後も継続することが見込まれる。それぞれ、2013年と同様のペースで推移した場合、旅行収支は2015年に暦年でも黒字化する。
- 日本の旅行収支受取は非常に小さく、まだまだ伸びしろがあるとみられる。“日本”という国の魅力を高め、海外からの旅行者を増加させることで、人口減少が進む日本で新たな“外需”獲得手段として、旅行収支受取の規模拡大が必要だろう。旅行収支受取の規模拡大を通じて、経済が活性化することが望まれる。

1. 44年ぶりに黒字となった旅行収支

2013年の経常収支は、貿易収支の大幅赤字を背景に3.2兆円と低水準の黒字に留まった。そうした中、着々と改善を続けているのが旅行収支である。原数値ではあるが、2014年4月には1970年7月以来約44年ぶりの黒字となった。今後、人口減少による経済の停滞が懸念される日本において、海外からの旅行客の取り込みは新たな外需の獲得方法として期待されている。本レポートでは、足元までの旅行収支の動向を探るとともに、今後も改善は続くのか考えてみたい。

2. 赤字が基本であった旅行収支

旅行収支とは、海外から日本に来た旅行客が支出したお金（旅行収支受取）と日本から海外へ行った旅行客が支出したお金（旅行収支支払）の差額である¹。旅行収支は、運輸とならびサービス収

支の一角を担っている。こうした旅行収支を含むサービス収支、貿易収支、第一次所得収支、第二次所得収支を合わせたものが経常収支になる。

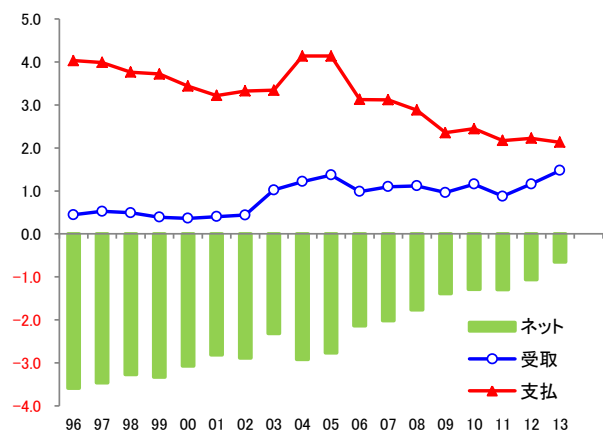
過去の旅行収支を振り返ってみると、現行の統計制度で比較できる1996年以降赤字が続いている（資料1）。日本ではハワイ、ヨーロッパ、アジアなど時代により人気の旅行先は変わっても海外旅行は人気のある余暇の過ごし方である。一方で、海外から旅行先として日本が注目され始めたのは近年のことである。そのため、日本では旅行収支といえば、赤字が当然であった。

それでも近年、距離的に近いアジア諸国の経済発展やアニメなど日本特有の商品やサービスであるクールジャパンと称される日本文化への注目度が高まってきたこと、足元の円安などを背景に海外からの日本への旅行者数が増え、旅行収支の赤字は緩やかな縮小傾向を辿ってきた（資料1、2）。2013年の旅行収支は6,545億円の赤字と1996年以降で最小、月次でも足元の赤字幅は過去

¹ 旅行収支にはビジネスを主目的とするものも計上されているが、ここでは議論を簡略化するために区別していない。

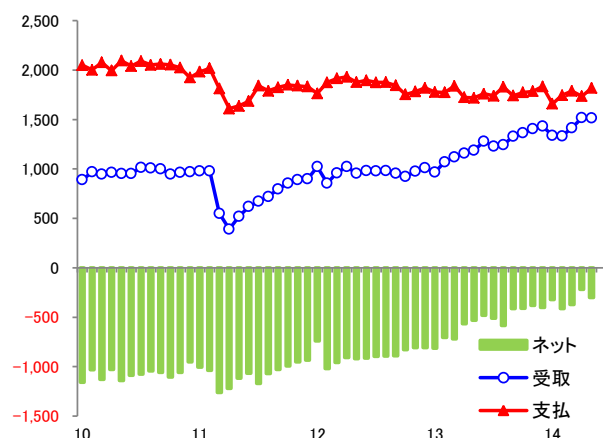
最小水準だ。まずは、どのような要因で縮小傾向で推移しているのか、受取と支払に分けて、足元の状況を確認してみたい。

資料1. 旅行収支の推移(暦年、兆円)



(出所) 財務省、日本銀行「国際収支統計」

資料2. 旅行収支の推移(月次、季調値、億円)



(出所) 財務省、日本銀行「国際収支統計」

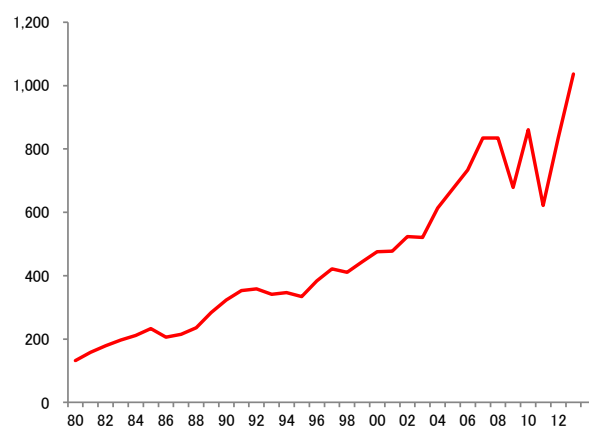
3. 大きく増えた旅行収支受取

まず、大きく増えた旅行収支受取について足元までの動きを①外国から日本に来た人数(訪日外客数)②一人当たりの支出金額に分けて見てみたい。

はじめに、訪日外客数の動きをみている(資料3)。日本から近いアジア諸国の経済発展などを背景に、2000年以降訪日外客数の増加ペースは速まった。リーマンショックや震災の影響はあったものの、2000年以降訪日外客数の増加ペースは速まり、2013年は初の1000万人越えを記録した。月次でも、2014年4月は過去最高となる123万人(前年比+33.4%)、5月は過去2番目となる110万人(同+25.3%)を記録し、増加ペースが一段

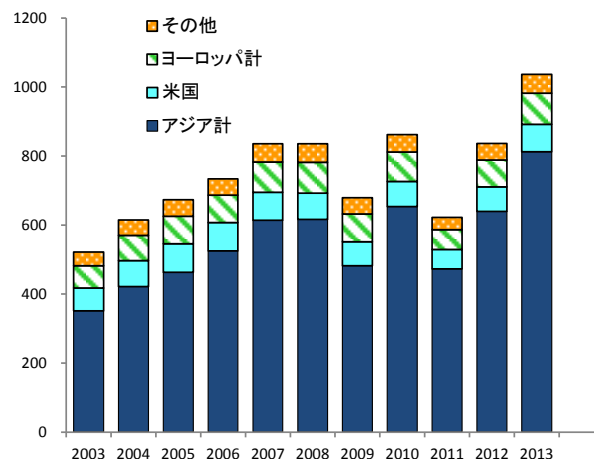
と速まっている。国別に訪日外客数を見てみると、足元の大幅増加を牽引しているのは、中国や台湾といったアジア諸国である(資料4)。足元の増加は、ASEAN訪日客のビザ要件緩和や昨今のLCC就航数の増加などが背景にあるものと考えられる。なお、足元の訪日外客数は、アジア諸国以外でも大幅増加している。これは羽田空港国際線の発着枠が寄与しているものとみられる。羽田空港国際線の発着枠拡大はこれまで訪日外客数を押し上げてきたアジア諸国だけではなく、今後は欧州や北米にも好影響を与えることになりそうだ。

資料3. 訪日外客数の推移(万人)



(出所) 日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数・出国日本人数」

資料4. 国別訪日外客数の推移(万人)



(出所) 日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数・出国日本人数」

次に、外国人一人当たりが支出した金額²は、増加傾向で推移している(資料5)。訪日外客数で

² 旅行収支受取額÷訪日外客数で求めている。

ウエイトを高めていたアジア諸国が、経済成長とともに支出額を増加させたことが背景にあるとみられる。

このように、足元の旅行収支受取は訪日外客数、一人当たり金額の両面から増加している。特に、訪日外客数の増加が旅行収支受取の増加に大きく寄与している（資料6）。

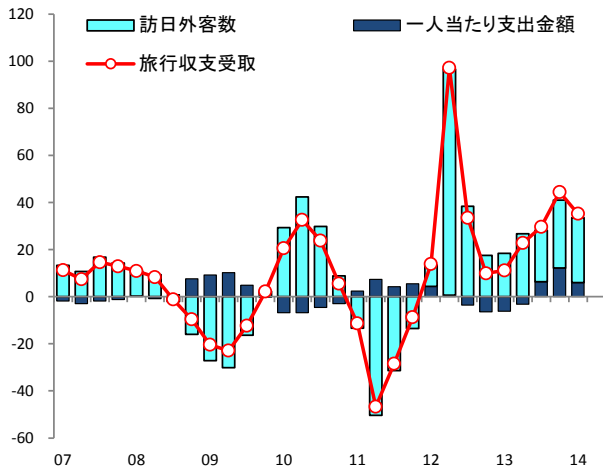
資料5. 訪日外客数一人当たり旅行収支受取額(四半期、季調値、万円)



(出所) 財務省、日本銀行、観光局資料より第一生命経済研究所作成

(注) 季節調整は第一生命経済研究所

資料6. 旅行収支受取(前年比、%)



(出所) 財務省、日本銀行「国際収支統計」

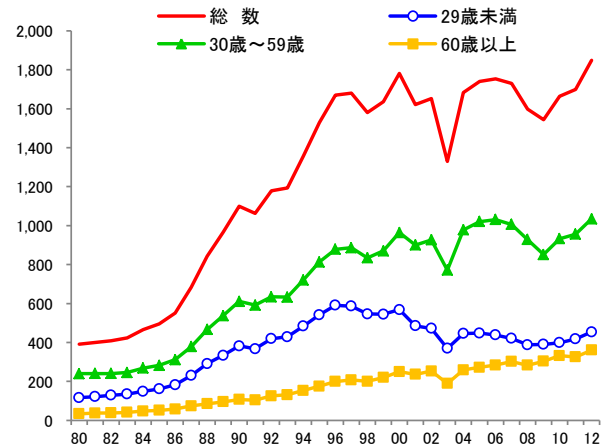
4. 緩やかな減少が続く旅行支払

次に、日本から海外への旅行に関する旅行収支支払についてみていく。先ほど同様、人数と一人当たり支出額に分けてみたい。

まず人数であるがSARSやリーマンショックなどの影響による落ち込みはみられるものの、それを除けば2000年以降ほぼ横ばいでの推移と

なっている(資料7)。年齢別に出国者数をみると、60歳以上が増加傾向で推移する中、29歳未満では減少傾向での推移が続いたため、全体としては出国日本人数に大きな変化は生まれなかったようだ。一人当たり支払金額については、足元では下げ止まりの兆しが窺えるものの減少傾向で推移していた(資料8)。「出入国管理統計」(法務省)をみると、滞在期間別帰国日本人のうち滞在期間20日以内に占める5日以内の割合は、90年代平均60.2%、00年代平均64.0%、10~12年平均66.3%と上昇している。一人当たり支払金額の伸び悩みは、アジア向け海外旅行者が増加したことなどを背景に過去よりも旅行の短期化が進んでいることなどが可能性として考えられる。出国者数に大きな変化はなかったものの、一人当たりの旅行金額が減少することで旅行収支支払は減少傾向での推移が続いていた。

資料7. 出国日本人数(万人)



(出所) 法務省

資料8. 出国者数一人当たり旅行収支支払(四半期、季調値、万円)



(出所) 財務省、日本銀行、観光庁より第一生命経済研究所作成
(注) 季節調整は第一生命経済研究所

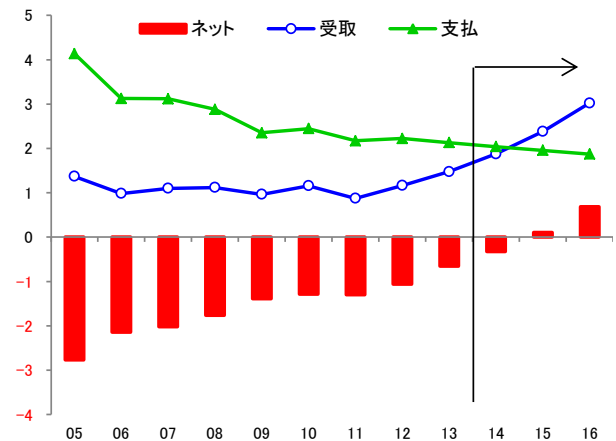
5. 望まれる旅行収支受取の規模拡大

これまで見てきたとおり、旅行収支の赤字幅縮小は、①アジアの経済発展やASEAN諸国のビザ緩和などの政策を背景とした訪日外客数増加による受取の増加、②若者の海外旅行離れや旅行の短期化などを背景とした支払の減少によるものである。こうした傾向は、今後しばらくは継続することが予想される。特に受取については、政府が訪日外国人数 3000 万人を目標としていることや 2020 年のオリンピック開催などを背景に外国人の受け入れ態勢の取り組みが加速することが見込まれ、旅行収支受取増加の後押しとなろう。そこで、受取額、支払額を足元の伸びで延長してみると、旅行収支は 2015 年に暦年でも黒字化することが見込まれる（資料 9）。また、2014 年入り後の訪日外客数の高い伸びが続く中、海外旅行には消費税が課税されないものの、消費税率引き上げによる節約志向の高まりなどから海外旅行への支出が抑制されれば、2014 年中に黒字が定着する可能性も十分にある。

景気の減速や節約志向の高まりにより、海外旅行需要が低下するというのは決して望まれることではなく、旅行収支が黒字化することが必ずしも良いわけではない。ただし、諸外国と比べると、日本の旅行収支受取は非常に小さく、まだまだ伸びしろがあるとみられる（資料 10）。“日本”という国の魅力を高め、海外からの旅行者を増加させることで、人口減少が進む日本で新たな“外需”獲得手段として、旅行収支受取の規模拡大が必要だろう。旅行収支受取の規模拡大を通じて、経済

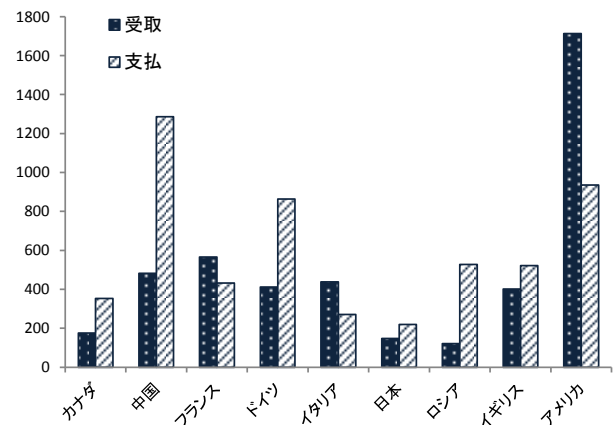
が活性化することが望まれる。

資料 9. 2013 年の伸び幅で推移した場合の旅行収支(兆円)



(出所) 財務省、日本銀行「国際収支統計」

資料 10. 各国の旅行収支(2013 年、億ドル)



(出所) UNCTADstat

たかはし だいき (副主任エコノミスト)